

平成 29 年度第 1 回経営会議 会議概要

1 開催日時 平成 29 年 6 月 16 日（木） 12：00～14：56

2 場 所 本部棟 3 階 大会議室

3 出席者

学外委員：八重樫委員、柳村委員、米谷委員、東根委員、横向委員

学内委員：石堂委員、鈴木委員、遠藤委員、堀江委員

委員全 12 名中 9 名出席

（事務局）森次長、藤本室長、坊良室長、佐藤室長、菊池室長、関屋課長、高橋課長、藤平主任主査、伊東主任主査

4 審議事項

（1）平成 28 年度決算について

ア 業務の実績に関する報告書について

イ 収支決算（監事監査報告を含む）について

（2）第二期中期目標期間に係る業務実績に関する報告書について

5 審議結果

上記 4 (1)については石堂委員から(2)については堀江委員から説明し、原案どおり承認された。

6 学長からの報告

学長から、これからの本学の取組等について報告があった。

7 主な質疑・意見等の要旨

（1）平成 28 年度決算について

- ・ 損益の前期との比較についてはご説明で判ったけれども、予算、計画値との比較としてはどうか。【学内委員】
- ・ 第二期全体の数字は 6 年前に計画を策定した時に 6 年間の収支全体バランスを見て作り、その中で概ね計画通りの収支になってきたところである。【学内委員】
- ・ 28 年度の計画予算との比較では、経常費用が 59 億 3700 万円というのは元々当初計画、年度計画ではどうだったのか。【学外委員】
- ・ 収入は決まっている。【学内委員】
- ・ 計画上では、利益が出ないような内容で予算を組んでいる。収益の方では学生納付金が予定より増えたということや、費用では執行残などがあったことなどが作用いたしまして、決算として 3 億円利益が出たという結果である。【学内出席者】
- ・ 予算というのは 6 年間の計画を立てるわけだが、それを年間年間で年度当初に改めて立てているのではないか。【学外委員】
- ・ お見込のとおり。【学内委員】
- ・ 私たちの感覚でいくと、前期比、計画比の方が重要だ。予算対比でどうだという計画数値

が大事なように思えるのだが。【学外委員】

- ・ 仰っている意味は6カ年の中期計画の全体の感があるけれども、単年度予算で進捗管理している。決算ベースではなく、28年度の計画に対して28年度の実績でどうなのかということですね。【学内委員】
- ・ 損失を見込んでおくのはいいが、元々の損失はどの位だったのか？予算、計画は。【学外内委員】
- ・ 元々、収益、収入で大きな比重を占めるのが県からの交付金である。計画を作るときに一定のルールがあって、第二期の場合は毎年度0.7%ずつ減にすることから、トータルの収入が減ることが前提。これをベースにして予算を組んでいる。28年度の支出の大きなものは大規模修繕計画に基づく外壁、タイル工事等があり、この分は目的積立金を取り崩して実施せざるを得ないということで、当初の予算では目的積立金を一定程度取り崩して収支を合わせるという形で計画したものである。結果として当初の計画と比較すると、収入の方でいうと学生等の納付金収入が予定よりも多かった、支出の方では、執行残、人件費の関係で支出の方が減ったということがあり、当初の計画では利益は見えていなかったわけだが、その分が3億3千万相当に当たるもの。【学内委員】
- ・ 公立大学法人の会計上のことになるが、会社と違っているところがある。法人運営するのに必要な経費を賄うために自主財源がある。過不足を補う意味において運営交付金で設立した自治体が埋めるという構図がある。支出と収入がイコールという前提である。6カ年の運営費交付金、単年度はいくら、これは中期計画初めに確定している。それから授業料収入は、学生数の定員が決まっているので基本的に一定だという財務構造になっている。支出の方も人件費が大半だが、収支がイコールになるような予算編成をせざるを得ないという構造になっている。最初から利益を見込んだ計画は元々組むべき性格のものではない。必要な経費を運営交付金で賄いますよという財務構造であり、利益を生むようにすると交付金が多いと捉えられる。【学内委員】
- ・ 売り上げ、科目ごとの費用の計画を立てる。予算対比で人事考課し評価をする。売り上げが多いほど、費用を抑えるほど評価は高くなる。これとは違うのですね。【学外委員】
- ・ 収支均衡の予算を組むのですが、入りの部分は多少凸凹があり、減ることもある。支出の部分をいかに計画値より抑えるかというところで剰余金を出すような実情である。【学内委員】
- ・ 財務分析を見ても立派な数値である。【学外委員】
- ・ 剰余金の措置は自治体によって異なる。県の場合は6カ年内部留保という形のやり方をしているが、県によっては単年度精算もあり、内部留保させずにいったん返してもらう処理をしているところもあると聞く。国立大学でも違うが、流動比率が跳ね上がっているのは会計処理ルールが違うため、本学では剰余金は内部留保し、6カ年を終わって最終的に残った剰余金の処分を県と協議する扱いである。【学内委員】
- ・ 参考までに、資料2の8の5、昨年度の決算報告書をご覧いただきたい。最初にお話のあった予算額と決算額の差額分であるが、理事長から話があったように運営交付金等ほとんど大きな差がない状況で、受託研究費等の事業収入、これも実は収入と支出の見合い、ほとんど収入支出がプラスマイナスゼロの関係。支出が抑えられた関係について調整しながら最終的に決算を作っていくという予定になっている。【学内委員】

- ・ 疑問に思うことを質問させていただきたいのだが、目的積立金取崩は 633（百万円）でなく 300（百万円）にして、当期総利益をゼロにすることもできると思う。前年度と同じような当期総利益が出るような形で目的積立金取崩をこれだけの金額にしているのか？これが一般的なやり方だという説明であればそのまま受け取らざるを得ないのだけれども。どうしてこのような形を取るのか分からない。【学外委員】
- ・ 今の話は青いところとピンクのところの差と聞かれば単年度収支で 3 億の赤字、その間に訳の分からない 6 億を持ってきて最後黒にしているというところのことである。【学外委員】
- ・ 青のところの中に、目的積立金を財源とした大規模修繕事業分が入っている。ピンクのところにはそれが入っていない。財源的なねじれがここで生じる結果、純利益に三角（赤字）が立ってしまうものである。【学内出席者】
- ・ それは理解できるが、目的積立金取崩を単純に 3 億にして、収支均衡を図ればいいのではないか。【学外委員】
- ・ 目的積立金で行う事業については、全額を充てなければならない。収支がゼロになるようにその分だけでということにはならない。必ず目的積立金で予定した分の決算には、見合う財源である目的積立金を充てるという扱いである。【学内出席者】
- ・ 資料の一番左下に示した内訳額 6 億 3300 万という形で、これを実際の目的に使ったものはその分を必ず充当しなければならない。【学内委員】
- ・ 一般管理比率が 28 年度に急騰し、他大学との比較で県立大学が 28 年度、18%に上がっているのはなぜか。【学外委員】
- ・ 大規模修繕事業が管理費比率に入るためである。【学内出席者】
- ・ 先程の 1 枚目、青の計画の中に、6 億 3 千万以外の支出分が入っている。本来目的積立金の 6 億はピンクのところ財源として入っているのだが、計上の仕方を分けなければならないから、経常損益では赤字計上となっている。【学内委員】
- ・ 経常損益の赤字見合いを消すため、目的積立金 3 億を取崩せばいいのかというところにはならないもの。【学内出席者】
- ・ 1 番の項目が B になっている。B が駄目な訳ではなく、厳しく内部評価をして更に取組するためのものでしょうけれど、大学院の説明、入学志願者を確保することに関して、県立大学は結構な競争率だと思って数字をみている。達成しているのではないか。大学院の志願者だけ（課題）なのか。結構厳しい評価をするのだと思った。大学院に入らない、希望しない学生の理由は何かあるのか。どんな理由か。【学外委員】
- ・ 自己評価については指摘いただいた通りで、学部、短期大学部の志願者確保という点では、ほぼ全国の平均よりちょっと上、だいたい平均のところをいっているので十分に確保できているという評価はしている。大学院が第一期から、いろいろな手は打っているが、なかなかそれができていないということもあり、6 年間の期間評価というところではその辺も考慮してつけている。28 年度で見た場合、これまで比較的大学院でもソフトウェア情報学部の修士はある程度数を確保できていたが、28 年度は厳しい状況になってきている。総合政策学部の研究科などは 15 名の定員のところで良くて 2~3 名、1~2 名のところなので、ここで A 評価はつけづらいというところもあるので B にした。【学内委員】
- ・ これに関しては、こちらに来てからどうしたら良いか考えた。毎年 4 月に学長メッセージ

を全学、教職員に出している。今回は「特効薬はありません」と書いた。これだけやっても特効薬はない。その次に書いたのは、学生は先生をよく見ている。学生に対して後ろ姿で教育研究、正しい事を示さなければ学生は入ってこない。よく見ると、個人商店的研究が多い。一人単位。数からいっても無理で、いろいろなことを手際よくできない。今は地方創生や地政研、i-MOSなど大学全体に対して研究費をつけているが、研究を全部チェックして、その成果がこれまでどうやってあったか。その中から県立大学としてこのプロジェクト、今の時相を反映して、トップダウンでプロジェクトを作って、そこに先生方も入って行って外に見えるようにする。先生一人でやるよりも、何人もが大学の共同研究を活発にすることによって、学生たちも先生方はこういうふうに行っているのか、というように見えるようにしないとならない。ただパンフレット表示します、何か説明する、これは十年以上やっていること。先生方の研究姿勢を個人プラス大学全体として活かして生み出すところ、それを今各研究室、支援担当の本部長、室長と議論している。過去の先生方の研究成果をずっと調べて、県立大学が向かう向きを出したうえで、少し学生たちに見えるような事をやるべきと考えていて、第三期にはそれを盛り込んでいる。【学内委員】

- ・ 学長が説明したように、大学院それ自体の魅力発信がもう少し必要。進学者が増えないのは、いろいろな要因があると思うが、大学院創設以来の課題として、文化系、総合政策の場合は大学院を出てからの就職の条件の問題もあり必ずしも大学院卒までは求められていないという状況。経済的事情を加えると2年間授業料を納めて大学院を出て学部卒よりいい条件は難しいということもあるので 経済的要因かという気がする。ソフトウェア情報学部の状況を見ても、ここ1~2年景気の問題もあり売り手市場になってくるとどうしても就職を先に優先的に考えてしまう。就職が決まってしまうと社会に出て、というような学部も多い感じも見受けられる、そういった要因がいくつか絡まってなかなか確保が難しい状況である。【学内委員】
- ・ 関連して利益処分ところで1071万、大学院定員未達として県に返還するという事になっているが、28年度期末残高の4795万も同じ話として、最終的に5866万を県に返還するのか。とすればこれはペナルティーに見える。これは定員を満たせば当然学費も入ってくるが、満たしていないから返還する。これは二重苦に見えるが、実態はどうなのか。【学外委員】
- ・ 運営交付金として定員相当の交付がある中で定員が満たされなかった、大学運営に資金が掛からなかったという分が1071万なりトータルとしての5866万ということになるので、ルールに沿って返還しなければならない。できるだけ定員を確保した形で大学を運営するのが望ましい形である。【学内委員】
- ・ 県からするとそういう形だが、経営側は掛からなかったといっても、掛かる費用は同じなので、入るべきお金が入っていないからかえって大変ではないか。掛からなかったから返してくれと言われるのもきつい話である。【学外委員】
- ・ 運営交付金の利益を目的積立金に積む場合、努力認定を設置機関から受けるが、大学の場合は定員に達しているか達していないかというところで努力認定を判断する扱いとなっている。その結果、大学院の部分については、定員に達していない、努力が足りないということでこの1千万を県に返すという扱いとなっているもの。【学内出席者】
- ・ 定員を少なくする考えはないのか。【学外委員】
- ・ プライドが許さない。努力した結果駄目でしたと言わないと、自分たちがやった結果を示

さないと何をしていたかと訊かれる可能性がある。【学内委員】

- ・ 看護学研究科と社会福祉学研究科の場合、職業的にある程度専門的に働けるポジションがあると思うが、就職率は50%未満である。大学院に行くことが魅力的に映っていないか、働きながら大学院に行く人もいることが書かれているが、看護学研究科と社会福祉学研究科はもう少し改善の余地がありそうな気がする。【学外委員】
- ・ 学部からの要望があったのですが、定員が未達だと努力が足りないと言われる部分があるが、人数が少ないから教育内容が下がっているわけではない。人数は少なくてもきちんと大学院としての教育は十分やっているということは研究科からきちんと評価委員会の方に伝えてくれということでは言われている。教育内容と定員の問題は別。大学院でも20年近く経っているので魅力と同じだが現状に合った大学院の構成になっているかどうか組織改編という形で見直しをやっている。人が来ないから減らすのではなく、むしろ今どういう形の大学院が求められているかを検討したうえで新しいものがあれば、どの位の人数規模が適切なのか考えていかないとならない。ただ単に定員が未達だと返還しなければいけないから。お金をなるべく返還しないようにしないようにと、ただ人数の面だけを受け取るのは教育体制としてどうなのかということもある。教育内容として、今の時代に合った形の、岩手大学もそのような方向性を出しているが、学部の上にそのまま同じ形で乗せるか、融合的な大学院の形もあるのか少し検討する必要がある。具体的にはそのような話には至っていないが、先程話題にあった、福祉の領域と看護の領域部分をもう少し融合といくかは別としても新しい形はないか検討が必要なのか考えている。その上で適正な人数規模はどの位かを考えていく必要はある。【学内委員】
- ・ 社会福祉も看護もそうだが、学生たちはいったん就職して現場で働いて、もっと高いところに行きなきゃいかんと身を感じた人たちがほとんど。それ以外に、学卒から大学院に行く人はまずいない。学部から高等看護が必要だと学生たちに教えなければいけない。残念ながら病院を持っていないから、なかなか直にそういう場所が少ない。実習は一緒にやっているが、病院のある看護学部とは違っているのかということ。【学内委員】
- ・ ただ看護の領域でも看護師だけではなく、専門看護師、プラスアルファの資格、専門技術を身につけなければいけないということでリカレントというか、いったん社会に出たうえで、さらにスキルアップのためにという人が多い、福祉の領域でも同じようにアップさせるために社会に出てから学ぶということが多いようなので、そのようなことに応える形にしなければならない。【学内委員】
- ・ 学長は広報戦略に詳しいので指導していただきたい。日本が弱いのは広報戦略。戦略になるような広報が大切。博士号を取る意味がピンとこない。人生にどう役に立つのか見えず実感も伝わっていない。その面も含めて広報戦略を時間かけてやっていったら良いのではないか。28年度の実績の中で、科研費申請について、どのくらい増加しているのか。【学外委員】
- ・ 申請件数前年比78%増(49件増)、採択件数(新規)21件。前年比6件数増、過年度から持ち越し継続中33件といった状況である。【学内出席者】
- ・ 採択されなかったら審査員をいかに説得するか考え申請書を書きなさいというように応援する。書き方もある、審査員はかなりの量を審査するので。まずは申請することが重要である。【学内出席者】
- ・ 使う文字の大きさが決まっている。見やすいものだけを取り上げる。とアカデミアの方々が仰っていた。【学外委員】

- ・ 論文発表数は計画の中にあるのか。【学外委員】
- ・ 最終評価で達成度を見るので数値的指標を使って目標に達したかどうかを見るということにしている。年度レベルでは必ずしも目標値を立てて目標値に合わせてやることにはしていない。【学内委員】
- ・ 大学院の活動を調べる指標として学会の発表と参加度、勿論科研費もそうですが、大学の教職員だけではなく大学院生が2年間でどれだけ学会発表したかというのも活性度としては指標として弊社でも研究所を見るときにそういう見方をしているので、科研費の採択数だけではなく学会参加、ただ聴きに行くだけではなく、国際学会の発表数を結構指標にしているので成長度を測るうえである程度海外の研究者たちと議論になることを指標にしているところがある。【学外委員】
- ・ 第三期では数値目標を作って進めるということでやっている。若干難しいのは、県立大学は総合大学的に文系、人文系から理科系までいるので、論文の評価、生産数を年間コンスタントに10本近く出せる領域もあれば1~2年かけて1本の領域もあるので領域で設定するやり方もあるが学部、大学全体でやった場合平均化してしまう。なかなか難しいが、場合によっては学部領域ごとに設定するのも一つの方法。【学内委員】
- ・ ぜひこの点は次の中期計画の中で考えてもらいたい。社会貢献、ボランティア活動あるいはクラブ活動によって、学生の場合はコミュニケーション能力が必要だけれども、今はさまざまなポスター発表によって学会発表の場があるようだ。教職員も含めて学生も、まず研究発表が第一である。その次にクラブ活動、コンパがあっても良い、理系文系と違うだろうが研究発表を推奨するようにすべきである。【学外委員】
- ・ 学生の学会における大学院生の発表でポスター賞を受賞した例が結構ある。そのようなデータを一元的に管理しないとならない。新聞発表で知る程度で、学内では掲示されていない。【学内委員】
- ・ 北海道大学でキャリアデザインセミナーの講師をしたが、札幌市の学生400人とテレビ会議で函館市の100人位聞いている。北海道大学、名古屋大学、兵庫県立大学がビデオ、テレビなどで連携されている。キャリアデザインセミナーは北海道大学の人材育成本部が社会人の講師を12~13人招聘して、いろいろな経験談を話して大学院生たちが企業にどんな提案ができるかのレポートを書いて単位になる。このような授業はいろいろな大学でテレビ、ビデオでなされYouTubeでネットパスワードを手に入れた人が見ることができる形になっている。大学院・大学の教育の仕組みが変わり、他大学間の連携がどんどん始まっている。利用できるところは利用して、いろんな大学院生がお互いに別の大学院生は何を考えているか、どんな質問をしているのかなど全部ウェブ上で見られるようになっているので、その辺も検討いただきたい。【学外委員】
- ・ 他大学との共同作業がほとんどなかった。今度enPiTというお金をもらってはこだて未来大学、県立大学、筑波大学が連携してキャリアデザインを一緒にやろうという仕組みが去年から立ち上がった。【学内委員】
- ・ 岩手県だと県内の大学が連携して単位の相互乗入れ、いわて学という科目を置いて岩手大学でも県立大学でも単位を取れる形を置いて徐々に進めている。単位互換をやるといってもその大学に行くのは大変なのでモニターを使用して同じ時間に同じ内容のものを聴講できる形が今後どんどん必要になってくる。【学内委員】

- ・ iPhone が一つあると **facetime** といって、弊社において各場所でモバイル会議が普通にできる形になっている。本社にいらなくても会議ができる。【学外委員】
- ・ 研究機構に対して申し込むと番号をもらう。みんなの電話の声をマイクで拾い上げ吸い上げてみんなに返す。誰かが発言した内容はみんなに聞こえ、会議ができる。映像はないが声だけは聞こえ、会議ができる。【学内委員】
- ・ 弊社も通勤や移動時間を減らしているが、大学もだんだん変わっていく。【学外委員】
- ・ 宮古短大から日程上先生が来られない場合も、会議室でテレビ会議を開く形はずっと行っていた。延長線で科目の授業を滝沢キャンパスから宮古短大でも取れる形にするためにモニターを使って取れるように。今年度あたりから考えていこうということはやっている。発展のさせ方はいろいろあると考える。【学内委員】
- ・ 早稲田大学理工学部と東京女子医大との共同研究の形のようなケースがある。研究の面で岩手医科大学との連携はどういう形をとっているのか。【学外委員】
- ・ 看護学部だけで研究面では無い。【学内委員】
- ・ 災害医療等、連携できる面はあるような気がする。岩手医大は地元の総合医科大学で共通する看護学部があり、岩手大学も I L C の関係で少しは接点が出そうな面もあるがはっきりしない。【学外委員】
- ・ 他大学の関係、学内で見た場合、研究者という形で研究室、個人単位で研究活動をしてしまっている。第三期は学部横断的な研究、看護とソフトウェアの領域を結びつける要素はあると考えるところ。そういうところから始めて、大学内で横断的な研究、プロジェクトという形で進められれば、力を入れていきたい。ご指摘いただいたところがうまくいけば、他大学ともつながる。【学内委員】
- ・ 岩手医科大学はハーバード大学とも学生は行き来している。大学院についてもハーバード大学との関係ができれば、イメージ上県立大学で勉強し研究してみたい、憧れるようなものが必要である。【学外委員】
- ・ 教職員の中でワシントン大学での関係があり、学生双方で発表、テレビ会議でビデオカンファレンスを毎年やっている。個人個人の関係で交流はある。【学内委員】
- ・ 近くに森林総研という弊社と共同研究している国立の研究所がある。国の研究機関が岩手県に結構あるので、そこと一緒にはやらないのはもったいない。優秀な研究者がたくさんいる。バイオの部分で結びつくのは難しいかも知れないが、医学、工学、農学がつながってきている。学際的な研究がもっとやれるようになればいい。【学外委員】
- ・ 県内企業への就職は増えているのか。【学外委員】
- ・ 県内就職率は若干下がっている状況にあり、今年度の就職者のうちの県内就職率は 43.5%位で昨年は 45.3%。背景は売り手市場の中で人手不足、人口減少の中で首都圏の企業の採用意欲が非常に旺盛で、条件上県内企業と比べて優位にある。【学内出席者】
- ・ 大手の場合、初任給が 24~25 万という話がある。【学外委員】
- ・ 学部によっても違いがあり、ソフトウェア情報学部では県内定着率が 2 割ぐらいで受け皿が少ない。総合政策学部はこの 3 月に 56%、看護では 50% を超え、短期大学部では地元定着率が高く 6 割を超えて県内に定着している。【学内委員】
- ・ 大手の企業で、1~2 年次の時に教育としてインターンシップをやろうとしている動きがある。社会相手の勉強のため、単位として、3~4 年次の時これを基にしながらどういう方向に進むということもできる。経済同友会が大学十数校に県立大学を入れてもらうことになり、

全国だけではなく県内でも 1～2 年次、初年度から社会勉強をして状況がわかるようにしたい。県内の企業と一緒にプロモーションを作っていくので、その時はご協力をお願いしたい。【学内委員】

- ・ 大手パンメーカーに女子学生たちがいっぱい来て商品開発に女子学生の声を生かしている。それが人気で女子学生が集まっている。若い女性の感性を商品開発に生かしている。【学外委員】
- ・ いわてで働こう推進協議会の記事が載っていたが、県内就職の現役の学生の希望者は 7 割位だが、実際には（県内に）残っていない。県内の企業を 1 社 2 社知っているかの問いに対しては 30 数%知らないという。若年労働者層に対して、なぜこの企業を選んだかの選択肢、辞めたときの選択肢の理由が合っていない。仕事上のストレス、人間関係が辞める要因の一つにある。辞める時に休日、労働時間の関係要因が上位に挙がっている。私共は C O C + 事業の中で地元就職 40 数%の話をしたが、5 年間で 10 ポイント上げる計画。地元の企業に紹介していただく機会をいかに増やしていくかが一つの課題であり、大学だけでは限度があるので行政、商工会議所、商工団体等と連携していく必要がある。【学内委員】

（2）第二期中期目標期間に係る業務実績に関する報告書について

- ・ 基本目標達成度について個別評価 C や B が見えなくなることで今後の 2 年間に対して目標を見失わないか懸念される。個人的には 1 の教育に関しては例えば「A⁺（ダッシュ）」、本当に目標を達成したものは「A」にしてはどうか。【学外委員】
- ・ この部分はこちらとして自己評価する際に苦慮したところである。教育という大きなところでは A という達成度になっているが、右側の個別評価も含めてということであるので C や B が見えなくなるわけではない。この表全体で見ていただくということになるので、自己評価として大学院に A 評価はつけられない。逆に定員の多い学部教育、短期大学の教育の方はかなり充実してやっているので、その辺りが逆に大学院の方で引きずられてしまって A という評価なのか苦慮したところ。これは自己評価で、評価委員会でこれは A とは言えないということで B、C の評価になればやむを得ないというように考える。学部、短期大学の教育の側面を少し重視して総合的に A という評価をさせていただいた。【学内委員】
- ・ 県立高校では定員が足りなければ学級減の形で調整してそれに合った形で定員数を決めて教員を配置することを行うが、大学院研究科なので 15 人の定員に対して 2、3 人。学部の場合はどうなのか。定員 100 人に対して 10～20 人は良いのか。研究科では同じレベルの議論では難しいのか思われます。【学内委員】
- ・ 剰余金の返還では、定員の何割まで充足できていないと、という形になっている。7 年に 1 回行っている大学の認証評価では充足率の基準は低く、比べると県は厳しい部分があるが、県の評価委員会からは若干好意的にコメントをいただく部分はある。国の方針として大学院をかなり立ち上げたが、現状では首都圏や旧帝国大学を除き地方大学の場合は、大学院の充足はどこも、就職問題等いろんな問題があり苦慮している。大学院を含めた教育研究組織の見直しといった中でこういったことを中心に考えていきたい。【学内委員】
- ・ 提案であるが、国際交流のところで J I C A の資金を得るのにアジアの留学生を受け入れることによって、J I C A 研究費を助成金としている形をアジア、アフリカの留学生を受け入れることでやっているケースがあると聞いたことがある。国際交流、大学院、外的資金部分を解決できる一つ方法として留学生をもう少し充当するという事はどうか。【学外委員】

- ・ 一番充足率の低い総合政策学部の研究科は、研究科を開設した当初はかなり中国からの留学生が多かったが、国際情勢の影響や経済状態が変化すると外国から来ないということもあり難しいところがある。【学内委員】
- ・ 大学でマスターを育ててほしいという要求があり、大手の大学は定員を倍にした。東北大学は学部より大学院の数が多い。自分たちの学部の学生を取ってもまだ大学院の人数が足りない。東京大学は定員を増やしすぎて充足率 30%位しかない。県立大学はまだそういう話ではない。【学内委員】
- ・ 教育のことでC評価、前半の会議で話題になっている。教育力の向上、学生に対するきめ細かな支援というところで県立大学は学生のために頑張っている。いろんな意味で。資料 3-3・19 ページのところでC評価をしていることは良いが、実務研究者等外部、県内外の有為な人材を講師として活用した結果、学生の満足度が上がったとある。学内の先生方に代わって外部の先生により満足度が高くなったことでどうなのか。学内の先生方が努力しなければ駄目だという言外にあるかもしれないがという意味でC評価なのかもしれない。私が言いたいのは本体、学校の先生方の魅力ある授業、講義、研究を充実させることに専念してほしい。【学外委員】
- ・ この点は中期計画のところからそうだが、基本的に各学部の中心的科目等は学部の先生が持つのだが、十分ではない部分を特に実学実践面から、外部の研究者ではない方たちの様々な視点というものを学生に学ばせたいということから、実務経験者等外部の人材活用を考えており、決して本体（学校の先生方）を外注するのではなく、学生の視野を広げたいということで外部者の登用ということを謳っていることで、学校としては承知のうえで進めていた。会社、実務、現場の方をゲストスピーカーの形で招くことが多い。【学内委員】
- ・ 先日新潟県で高等学校視察をした。木工科、建築科があるが、学生が匠のような大工から鉋のかけ方など様々勉強していて全然違う。進路のために役立ち良いこと。【学外委員】
- ・ 1点補足がある。28年度決算、大学院定員未充足で年1千万積立金計上して、6ヵ年で6千万弱積み立てて、計画終了時県の方に返還する仕組みになっているが、基本的に独立行政法人、大学は必要な経費があり、何の財源で賄うかという中に授業料があるが、不足金は運営交付金で賄うもの。経費を算定するとき、学生はこの位、大学院の院生はこの位の費用でと積算している。学生一人に掛かる経費だが、ふたを開けてみると学生経費が要らなかった、その差額が利益という形での含みが出てくる。学生が居なかったのだからお金がかからなかった分については目的積立金に計上することが認められないもの。努力不足であり、運営交付金の一部を返してくださいということ。決して罰金、罰則ではないので定員充足と運営交付金の関係は考え方が別なので補足させていただく。【学内委員】
- ・ 教育に関する評価に関して県立大学を第一志望として入学する割合は 23%で高いが、偏差値は上がってきているか。一時岩手大学は学部によって東北大学を追い抜き東京大学並みだという時期があった。第二期の6年間で高まったのか。【学外委員】
- ・ 岩手県立大学総合政策学部偏差値 48~51。社会福祉学部偏差値 50~54、ソフトウェア情報学部 48~53、看護学部 51~54、グーグルで県立大学の名前を入れて検索すると出てくる。どこの大学の名前でも出る。【学外委員】
- ・ これを医学部医学科並みの 70~80 まで行くべきだとは言わないが、そのようなところからも広報戦略に通じている。偏差値は別として、人間的に優れた学生がたくさん入ってきて

います、だけでは弱い。高校まで基礎学力はビシッとやって、力がまだ余っているような学生を選抜する、というところまで持っていくようにぜひ期待する。東北大学と県立大学が受かった場合、当然県立大学にしますと言える位自信をもっていかないとならない。【学外委員】

- 基礎学力が高い学生に入ってもらいに越したことはない。大学に入ってから教育のしやすさの部分もあるので、いい学生が獲得できるような形で進めていくということは考えなければならない。【学内委員】
- 今はそのような時代ではないかもしれないけれども、勉強して悪いと言われる時代に戻らないように。勉強すべき時期は勉強する、本を読む、基礎学力もきちんと付ける。危惧から申しあげたところである。【学外委員】